

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

日本特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

J1002 U.S. PTO
10/046709
01/17/02

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日
Date of Application: 2001年 1月18日

出願番号
Application Number: 特願2001-045776

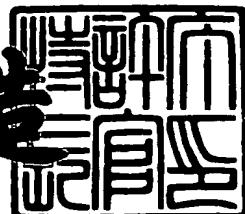
出願人
Applicant(s): 畠山 英一

HATAKE-YAMA
32307-177799
1-17-02

2001年 8月10日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3067836

【書類名】 特許願
【整理番号】 P2001-3579
【提出日】 平成13年 1月18日
【あて先】 特許庁長官 及川 耕造 殿
【国際特許分類】
【発明者】
【住所又は居所】 東京都板橋区赤塚2丁目10番11号 德山ハイツII
101
【氏名】 畠山 英一
【特許出願人】
【識別番号】 599126132
【住所又は居所】 東京都板橋区赤塚2丁目10番11号 德山ハイツII
101
【氏名又は名称】 畠山 英一
【電話番号】 03-3939-0981
【提出物件の目録】
【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1

【書類名】 明細書

【発明の名称】 金融改革資産流動証券化システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 事実上、対象資産が出資金と株式に限定し、資産が固定化しているいわゆる株式本位制の新規事業投資に、即ち、前記出資金と株式に特許権を付加し、これを信託財産として活用することによって資産を流動化させ、資金を循環させる証券化のシステムであって、

特許権の信託を引き受ける投資事業会社やベンチャーキャピタルなど投資金融機関が管理するサーバーコンピュータ10に、資金調達に係る申込情報データベース11をはじめ、契約管理データベース12と、売上管理データベース13と、売上情報データベース14と、リスク管理データベース15と、を備え、収支計算を行う計算手段16を格納し、

インターネット等の通信手段を介して、資金調達を申込むベンチャー企業や中小企業など特許権を保有する企業を委託者とし、前記投資事業会社を受託者として特許権の信託契約及び株式取得に係る出資契約を取り交わしたのち、特許庁に特許権移転及信託登録を申請し、

受託者に移転した特許権を、委託者にライセンス供与して事業を行える状態にしたうえ、委託者における当該特許権の商品又はサービス提供の売上金額を基準に、一定料率のロイヤリティーを支払うことを条件とする実施権許諾契約を締結し、

一方、複数の委託者との前記出資契約で取得した株式につき、委託者が店頭公開したときに得られる株式売却利益を見込んだ株式売却受益権と、複数の委託者との前記実施権許諾契約によるロイヤリティーを源泉とするロイヤリティー受益権とを併合し、

これを併合投資受益権として受託者の契約管理データベース12にプールし、複数の併合投資受益権を特定目的会社や証券会社などの金融機関に一括譲渡して再投資資金の原資を調達し、

再度、新たな複数の企業に再投資する出資金再運用により、元本リスクが一定のまま投資額と投資先企業の数だけが累積増加する収益力強化で出資金をリスクへ

ッジし、

他方、前記特定目的会社において前記併合投資受益権を債券又は証券化して投資家に販売し、

これを繰り返す資金運用の効率化によって累積的に蓄積する内部留保の収益余剰金で、前記投資受益証券の信用補完を担保するなど資産流動化及び前記証券化のためのリスク管理及びデータ処理と収支計算が、

コンピュータネットワークシステムの情報伝達機能と情報処理機能及び演算機能の利用で可能となった資産流動化による証券化を特徴とする

金融改革資産流動証券化システム

【請求項2】 受託者が管理するサーバコンピュータ10のホームページに、資金調達を申込む申込情報フォームを設け、

前記受託者のサーバコンピュータ10は、資金調達を申込む委託者が保有する特許の内容と事業計画及び希望金額など、前記申込情報フォームに入力された委託者の申込情報を、申込情報データベース11に記録する機能を有し、

前記申込情報を基に出資対象として選択された投資案件につき、委託者と受託者との間で締結した前記信託契約と出資契約及び実施権許諾契約の内容を記録する契約管理データベース12と、

前記ロイヤリティー収入などの売上額を記録する売上管理データベース13と、前記出資金の再運用により経時的に累積推移する投資額とロイヤリティー受益権の売上額、又は売上見込額と株式売却見込額など未換金データを記録する売上情報データベース14と、

委託者の倒産廃業による損失や業績売上げ固定化のいわゆるリビングデット企業など損益収支の未換金データを記録するリスク管理データベース15と、を備え、前記各項目のデータ処理と収支計算を行える計算手段16を格納し、

前記情報伝達機能と情報処理機能及び演算機能を利用した

請求項1記載の金融改革資産流動証券化システム

【請求項3】 受託者のサーバコンピュータ10は、通信回線を介し委託者のコンピュータ20の入出力端末に接続され、委託者の売上管理データベース21に入力された売上データが、委託者のコンピュータの出力端末から受託者

のサーバーコンピュータ10に自動的に入力される

請求項1又は2記載の金融改革資産流動証券化システム

【請求項4】 受託者の管理するサーバーコンピュータ10に、複数の委託者との間で締結した前記実施権許諾契約に係るロイヤリティー収入の売上額と、複数の出資契約に係る株式売却見込額を見込んだ未換金データを記録する売上情報データベース14を備え、

複数の収支計算やリスク管理を行う計算手段16を格納し、

複数の委託者との前記契約に係る収支計算を行う

請求項1又は2記載の金融改革資産流動証券化システム

【請求項5】 受託者から前記併合投資受益権を譲受する特定目的会社のサーバコンピュータ30のホームページに、前記投資受益証券の販売に係る金融商品の説明を含む販売情報や証券購入申込フォームを設け、

前記特定目的会社の管理するサーバコンピュータ30は、証券申込情報を証券情報データベース31に記録する機能を有し、

顧客名簿を含む顧客情報を記録する顧客管理データベース32と、

証券販売の売上金額を含む売上情報を記録する売上管理データベース33と、

リスク管理データベース34と、計算手段35と、を格納し、

前記各項目のデータ処理と収支計算を行うコンピュータシステムを利用した

請求項1又は2記載の金融改革資産流動証券化システム

【請求項6】 受託者の売上管理データベース12と売上情報データベース11に、経時的に入力される売上情報やリスク管理情報が通信回線を介し、受託者のコンピュータ10の出力端末から特定目的会社のサーバコンピュータ30に、自動的に入力される

請求項1、2又は5記載の金融改革資産流動証券化システム

【請求項7】 受託者（投資事業会社）と委託者（ベンチャー企業）及び特定目的会社の構成からなる三者間相互の前記コンピュータネットワークシステムの情報伝達機能と、経時的に累積推移する投資額と売上額、又は売上見込額の未換金利益や損失などリスク管理と収支計算にコンピュータの情報処理機能及び演算機能を利用した

請求項1、2又は3記載の金融改革資産流動証券化システム

【請求項8】 受託者の契約管理データベース12にプールされた複数の前記併合投資受益権を、特定目的会社に一括譲渡することで、受託者において再投資資金を調達し、

新たに複数の新規企業に再投資する出資金の再運用で収益力を高め、

出資金の元本リスクが変わらぬまま投資額と投資先企業の数だけが累積的に増加するポートフォリオで投資リスクを均一化し、投資額と投資先企業の累積増加に相対して出資金リスクが軽減するコンピュータシステムによる出資金のリスクヘッジを特徴とする

請求項1、2又は4記載の金融改革資産流動証券化システム

【請求項9】 受託者から前記併合投資受益権を譲受する特定目的会社は、前記併合投資受益権の優先受益権だけを譲受し、

信用補完された確定利回りの投資受益証券を投資家に販売して、受託者が劣後受益権を引き受ける優先劣後構造を設定し、劣部部分に欠損がでたとき、又は受託者に出資する出資者の出資利益が予定収益に達しないときは、前記出資金再運用の効率化で内部留保された収益余剰金をもって補填するコンピュータシステムによる信用補完を特徴とする

請求項1、2、3又は7記載の金融改革資産流動証券化システム

【請求項10】 401K企業年金団体等から年金運用を受託する信託会社等の金融機関を共同受託者とし、投資事業会社との間で特許権信託等に係る前記併合投資受益権の一括譲渡契約、又は年金運用契約を締結し、

401K企業年金の運用とベンチャー企業の資金需要に対応し、新規事業の創出及び雇用拡大を目的とする

請求項1又は2記載の金融改革資産流動証券化システム

【請求項11】 受託者のサーバーコンピュータ10と通信回線を介して接続された信託会社のサーバーコンピュータは、受託者において経時的に累積推移する投資額と売上額及び売上見込額等のデータが、信託会社のサーバーコンピュータに自動的に入力され、信託会社において特許権信託等の事務管理を行う

請求項1、2又は10記載の金融改革資産流動証券化システム

【請求項12】 受託者のサーバコンピュータ10において、前記複数の受託者との間で締結した実施権許諾に係わるロイヤルティー受益権と、複数の委託者との出資契約で取得した複数の株式につき、委託者が店頭公開したときに得られる株式売却利益を見込んだ株式売却受益権とをプールして併合投資受益権を構成し、

受託者に出資した出資者の出資比率に準じ、複数口に分割して分配することを特長とした

請求項1又は2記載の金融改革資産流動証券化システム

【請求項13】 受託者及び特定目的会社は、前記契約に係る債権回収業務を債権回収業者のサービスに委託するほか、ベンチャー支援機関や知的財産権取引業など関連異業種融合のサプライチェーンによる新規事業の創出及び雇用拡大を目的とする

請求項1又は2記載の金融改革資産流動証券化システム

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明が属する技術分野】

本発明は、資産流動化法のストラクチャー（仕組み）と、信託特有の財産転換機能を利用した新規事業の投資方法と証券化のためのシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】

経済活動の血液と言われる金融循環システムの崩壊や不良債権問題など、金融及び資産の非流動化が景気回復を阻み、日本経済衰退の原因になっている。その一方、金融危機の銀行救済に数十兆円もの巨額な血税が投入されながらも、中小企業に対する貸し渋りは依然解消されていない。特に、中小ベンチャー企業の資金調達は困難を極め、技術立国日本の経済を支えてきた研究開発型企業やモノづくり産業への投資が、資金運用の非流動化や非効率性のゆえをもって自然淘汰の状況にある。

【0003】

1930年代の米国におけるニューディル不況が長期間に及んだ根源的要因は

、銀行の中小企業に対する信用制限と失業問題であった。このように金融危機による不況には、原則的不況要因が存在するが、日本政府が行った公共事業や信用保証政策は、一時的な対処療法であってニューディル政府が総力をもってしても回復し得なかった景気対策と同じ轍を踏んでいる。しかるに、失業問題には雇用の受け皿となる新しいベンチャー企業の創出が、そして、ベンチャー企業への貸し渋りに対しては、間接金融ではなくリスクの取れる新しい仕組み金融が何よりも必要とされる。

【0004】

近年、NASDAQの日本進出や東証マザースの新設で店頭公開までの所要期間が短くなったとはいえ、産業界全体の公開までの平均所要年数は、米国の5年に對し日本は20年。また、中小企業等投資事業有限責任組合に関する法律でも、出資者（有限責任組合員）の出資契約期間が10年間とされており、ベンチャー企業が店頭公開企業に成長する可能性が極めて低いうえに、資金回収に長期間を要する出資金の非流動化と資金運用の非効率化がベンチャー投資の阻害要因になっている。

【0005】

その結果、早期公開が期待できるIT関連などハイテク企業への投資に一局集中し、ベンチャービジネス（以下、VBという）が投機の対象とされ資本市場を非常に不安定なものにしている。これは、キャッシュフロー収益機会が店頭公開時の出口に絞られている株式本位制の投資形態に原因がある。しかしながら、投資と投機という言葉が同義語で用いられ両者の違いに見境がなくなっているため、問題の所在すら認識されていない。

【0006】

投資という言葉の本源的意味は、長期に亘る利潤の追求にあり、尺度の違う物差しを一本化して使用されていること自体に無理がある。こうした投資と投機の混同は、投資（出資）を望む起業家と投機利益（キャピタルゲイン）を期待する投資家の認識・思惑の食い違いとなって現われ、それがミスマッチの原因になっている。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、以下のような現状認識と資本主義の原理・原則を基礎におくものである。

実体経済の強化を考えるとき、その100倍もの投機資金が世界を駆けめつていると言われる投機金融資本市場と一線を画し、資本主義の原理・原則の原点に立ち戻って考える必要がある。構造上の問題に基本を無視して創造性は生まれないが、投資及び生産があって投機が成立する資本主義経済のもと、投資の対価は配当であるとの原則論に基くならば、配当の期待できないベンチャー企業の株式は投資の対象に成り得ないということができ、そこに資本の論理（資本と利潤の法則）が働いていない。それでも投資されているのは、投資利益（配当）の以前に投機利益（キャピタルゲイン）が優先する現株主制度の主客転倒によるもので、知価社会への進展で顕著となった理非曲直の投機資本主義の歪みを是正し、株主制度を補完する新しいストラクチャー（仕組み）が必要とされている。

【0008】

そこで、投資と投機の見境のない資本市場の自己矛盾を補完するものとして、投資（ロイヤリティー受益権）と、投機（株式売却受益権）の融合化（併合投資受益権）が有効であると考える。これは、投資利益（配当）と投機利益（キャピタルゲイン）の二つの源泉に限定されているVBの資本市場に第三の源泉を創出するもので、企業が黒字でなくとも生産販売利益の配当に替え、生産販売に伴って計上されるロイヤリティー（製品コスト）を配当に転換する仕組み創りで資本原理が創造される。

【0009】

世界190ヶ国、世界人口60億のうち90%を超える56億人々が、資本主義の経済システムのもとで生活を営んでいる。そして世界の経済システムが、株式本位制の株主制度で機能している中、産業構造の変革で生じた株式本位制の欠陥と弊害を補完する投資と投資の融合化システムは、世界の金融資本市場に大きな影響力を持ち得る可能性を秘めている。

【0010】

しかも、現在、世界の中で資本主義経済の原資たる技術（特許権）と、資金（

個人資産）を持ち合わせている国は、日本を描いて他に存在しない。そこで、技術と資金を別々に取り扱うより、二つの財産の融合化で有効活用する方が合理的であるは言うまでもないが、VBの資金需要と技術開発は、資本主義が続く限り永遠に新陳代謝を繰り返す。

【0011】

しかし、日本において、個人資産の直接投資は難しく、安定志向の個人資産や401k企業年金運用資金のいくらかでも投資に向わせるには、投資事業会社でリスクヘッジされた前記併合投資受益権を金融商品（投資受益証券）に仕立て直して販売する間接金融（融資）でも直接投資（投資）でもない間接投資のインターネット証券が必要となってくる。それが極めて重要であるのは、起業家の資金需要と民間資産運用の両立・仲介役を担うネット証券市場が、国民の健全な資産運用（確定利回り）と同時に、VBの創出と雇用拡大、強いては日本経済再建に寄与し得るからにほかならない。

【0012】

本発明の課題が、金融経済の根幹に関わっているため、資本主義の根源に言及し、資本主義の有り方を問わねばならないが、その変遷の歴史を顧みるに資本主義は、産業構造の変革に対応して資本の主体が変り、様変わりを余儀なくされている。即ち、軍需産業が必要になると国家独占資本主義が台頭し、電子工学を駆使したコンピュータネットワークの情報技術革新によって投機資本主義（ヘッジファンドなど）が主流になっているように、善きにつけ悪しきにつけ資本主義は、資本主体の如何によって方向づけられている。

【0013】

本発明は、これらを踏まえ、米国のエンジェル（直接投資）に代る個人資産運用（間接投資）を目標とするもので、消去法をもってしても21世紀は国民資産主体の国民資本主義の道しか残されていない。しかるに、IT革命による産業構造の激変期にあって、間接投資による投資動向改革で国民資産のいくらかでも経済活動に活用できるなら、構造改革の一翼を担い得ると考える。それには、価値観の見直しと意識改革を不可避とするが、膨大な財政赤字を抱え国に財政的余力がない以上、日本経済再生には、技術と個人資産を効率よく活用するためのシス

テムが何よりも必要とされている。

【0014】

【課題を解決するための手段】

本発明は、以下のような原理を基礎として効率よく行えるようにシステムを構成したものである。

本発明は、理論だけではなく問題解決の手段として、第一に、実際に、投資と投機の融合化理論をインターネット金融ビジネスの仕組みの中に組み込んでいる。

第二に、信託特有の財産転換機能を利用して、投資スキームが構築されている。即ち、権利が性質の異なる他の財産に換われば利用目的も変わる。具体的には、知的財産権という概念的な財産を事業化資金に換え、ベンチャー企業が保有している特許権と株式の二つの含み資産を、二つの受益権に転換することで流動化資産に変わり、更に、これを投資受益証券に替えて、投資家に販売する前記財産転換機能の利用と資産流動化の仕組みづくりの事業手法によって、再投資資金を調達でき投資サイクルが形成される。

【0015】

第三に、特許権の評価に収益還元法を採用。米国では、司法が特許権の価値を高めているが、特許権そのものではなく、ロイヤリティー受益権を評価の対象とする収益還元法の採用で、特許権それ自体の価値を高め、同様の効果を生みだすことができる。他方、不動産評価の収益還元法との基本的な違いは、無体財産に備っている活用範囲・使用収益に際限のない無形なるがゆえの特性にある。そして、同じ収益還元法でも算出法の違いで、即ち、使用収益がおのずと限定してしまう不動産の定額法と、特許権の料率法の違いが収益の違いとなって現われる。

【0016】

第四に、資産流動化法による対象資産の拡大と、資産流動化による再投資資金の原資調達は、前記出資契約期間の短縮化を意味するもので、本発明が課題とする資産非流動化と出資金運用の非効率化の問題を抜本的に解決できる。更に、その過程で、ロイヤリティー受益権を配当に換えることで発現する資本原理の創出で、前記米国に対比される店頭公開までの所要期間（米国5年：日本20年）の

ハンディーを埋めることができる。

【0017】

投資と投機の融合化システムは、間違いなくやってくる投機資本市場の限界に対応するもので、米国一辺倒の投機資本主義ではなく、技術立国日本には、日本の国情に即した資本主義があって然るべきと考える。特に、財政再建のいま、景気対策資金を赤字国債によってではなく、その財源を資本主義の経済システムから生みだされる源泉の創出でといった発想で、経済活動を促進できるならこれに優る景気対策はないということができる。

【0018】

請求項1は、本発明の金融改革資産流動証券化システムの基本形態である。

請求項1記載のコンピュータシステムについては、「図1の発明を実施する形態1」の項で詳説しているので、ここでは、本発明の構成要素を概括的に述べる。

第一に、出資金と、株式と、特許権の信託財産と、からなる複合資産の活用。

第二に、委託者と受託者とを当事者として締結する信託契約と出資契約及び実施権許諾契約による併合投資受益権の創出

第三に、前記併合投資受益権と、投資受益証券と、再投資資金の原資調達と、からなる資産の流動化。

第四に、ベンチャー企業（委託者）と、投資事業会社（受託者）と、特定目的会社と、証券購入者と、からなる投資サイクルの形成。

【0019】

請求項2の発明は、委託者の資金調達に関する手続と、委託者と受託者を当事者とする信託契約と出資契約及び実施権許諾契約の内容と、ロイヤリティー収入等の売上額やリスク管理、あるいはデータ処理と計算手段16などコンピュータシステムに関するものである。

【0020】

請求項3は、受託者のコンピュータ10と委託者のコンピュータ20が、通信手段を介して接続され、委託者の売上情報データベース21に入力された売上情報が受託者のサーバーコンピュータ10に、自動的に出入力されるコンピュータ

システムに関するものである。

【0021】

請求項4の発明は、複数の投資案件を一括管理できるようにしたものである。即ち、受託者が複数の委託者との間で締結した金銭支払い契約に係る収支計算とリスク管理を一括し行なえるようにしたものである。

【0022】

請求項5の発明は、受託者から譲受した当該併合投資受益権を金融商品（投資受益証券）に仕立て直し、投資家に販売する前記特定目的会社が管理するサーバーコンピュータ30に、ホームページに証券購入申込フォームを設け、

前記特定目的会社が管理するサーバーコンピュータ30に、販売情報や証券購入申込みを記録する証券情報データベース31をはじめ、顧客管理データベース32と、売上情報データベース33と、売上管理データベースと、リスク管理データベース34と、計算手段35と、を格納し、収支計算を行えるようにしたコンピュータシステムに関するものである。

【0023】

請求項6の発明は、特定目的会社のサーバコンピュータ30と受託者のコンピュータ10が通信手段を介して接続され、受託者のサーバコンピュータ10に項目別に記録された各種情報が特定目的会社のサーバコンピュータ30に自動的に入力されるコンピュータシステムに関するものである。

【0024】

請求項7の発明は、受託者と委託者及び特定目的会社の構成からなる三者間相互のコンピュータシステムの情報処理機能と演算機能の利用に関するものである。これは、経時的に累積推移する投資額や売上額、あるいは未換金利益や損失などデータ処理及び収支計算に、インターネットの情報伝達機能及びコンピュータの情報処理機能と演算機能が必要不可欠であることを示すものである。

【0025】

請求項8の発明は、コンピュータの情報処理機能と演算機能によるデータ処理によって可能になった資産流動化による出資金運用の効率化と、出資金再運用による収益強化による出資金のリスクヘッジに関するものである。

【0026】

請求項9の発明は、前記収益強化による投資受益証券（確定利回り）の信用補完に関するものである。

【0027】

請求項10の発明は、401K企業年金運用とベンチャー企業の資金需要ニーズの両立と、VBの創出及び雇用拡大に関するものである。基本的には、委託者（ベンチャー企業）と受託者（投資事業会社）を当事者とする信託契約と出資契約及び実施権許諾契約などの契約関係を基礎とする実施形態は、他の実施形態と変わらない。要するに、受益者が誰であるかの違いによってフローチャットの形態が異なってくる。

【0028】

請求項11の発明は、前記年金資金運用につき、共同受託者である信託会社が売上管理とリスク管理及びコンピュータシステム等の事務管理を行う共同受託に関するものである。

【0029】

請求項12の発明は、投資事業会社において出資者を募り、一定額のファンドを組み、前記併合投資受益権を出資者の出資比率に準じて分配し、ロイヤリティー収入を半期又は1期毎に配当するシステムに関するものである。

【0030】

請求項13の発明は、ロイヤリティー等の末回収業務をサービスナー（債権回収業者）に外部委託するほか、知的財産権取引業やベンチャー支援機関等との関連異業種融合によるベンチャー投資のサプライチェーンに関するものである。これは、いわば自主・自立・自律の民間活力による民間主導の制度改革であり。ベンチャー企業の育成には、資金だけではなく、コンピュータネットワークとベンチャー支援ネットワークを機能させる仕組みと水平思考が必要とされる。

【0031】

【作用】

ベンチャー投資がハイリスクの代名詞とされているのは、キャッシュフローが公開時の出口に絞られている現株式本位制の投資形態に由来するもので、対象資

産が事実上、出資金と株式に限定し、固定化している資産の非流動化によるものである。要するに、ハイリスクも、ハイリターンも現株式制度の仕組みによって現われる反映的概念にほかならず、それだけに条件設定の組み換えで従来の定説や投資概念を根底から覆すことができる。

というのも、リスクとリターンの関係は、常に反比例するものではなく、IT時代の金融ビジネスは、リスクへの挑戦によってしかリターンを創出できない。即ち、これまでのように、担保物件や信用保証の信用補完に依存するのではなく、仕組みの中でリスクを軽減する事業方法によって、ハイリスク・ハイリターンと考えられてきたベンチャー投資を、最も安定、確実な投資に変容させ、間接金融（融資）でも、直接投資でもないローリスク・ミドルリターンの間接投資を実現できる。

【0032】

【図1の発明を実施するフロー図1】

投資事業会社のサーバーコンピュータ10のホームページに、資金調達に係る申込情報フォームを設け、

資金調達を申込むベンチャー企業が、自己の保有する特許権の内容や事業計画など申込情報を前記申込情報フォーム入力し、その申込情報が申込情報データベース11に記録できるようにしてある。また、資金調達の申込みについては、知的財産権取引業ほか仲介者か代理して行う場合も含まれる。

【0033】

前記投資事業会社は、申込情報データベース11に記録されたベンチャー企業の申込情報を基に、独自の審査基準（発明を実施する図1の形態3に記載）に基づいて審査し、投資対象に選定された投資案件につき、インターネット又はファックス等の通信手段を介し、出資決定通知を送信する。

しかるのち、ベンチャー企業と投資事業会社を当事者として、特許権の信託契約（管理型信託）と株式取得の出資契約を締結し、特許庁に「特許権移転及信託登録」の申請手続を行ったうえ、ベンチャー企業が事業を行えるようにするため当該特許権をベンチャー企業にライセンス供与して当該特許権の商品又はサービス提供の売上金額を基準に一定料率のロイヤリティーを支払う旨の実施権許諾契

約を取り交わす。

【0034】

投資事業会社の契約管理データベース12に入力される前記契約の骨子は以下のとおりである。

- (1) ベンチャー企業の資本金と社員数及び財務内容などの企業情報
- (2) ベンチャー企業の保有する特許権を信託財産として投資事業会社に移転することの合意。
- (3) 投資事業会社は、信託の目的として、ベンチャー企業と合意した金額をベンチャー企業に出資することの合意。
- (4) 上記信託契約の出資契約とは、別途の出資契約により、ベンチャー企業発行の株式を投資事業会社が取得することの合意。
- (5) 前記投資事業会社に移転した特許権について、投資事業会社はベンチャー企業に実施権を許諾又は設定することの合意。
- (6) ベンチャー企業が当該特許権を利用した商品又はサービス提供の売上金額を基準に合意した料率のロイヤリティーを投資事業会社へ支払うことの合意。
- (7) 上記(4)及び(6)の契約によるロイヤリティー収入と株式売却収入に基づく併合投資受益権を、投資事業会社が第三者に販売することの合意。
- (8) 前記ロイヤリティーの累積支払額が予め合意した金額に達したときに、信託契約が終了し、投資事業会社に移転した特許権がベンチャー企業の元に返却されることの合意。

【0035】

受託者兼受益者の一人である投資事業会社は、複数の受託財産を管理し、かつ、複数の投資案件を管理運営する。即ち、複数のベンチャー企業からのロイヤリティー収入と複数の株式売却見込収入などの全てをプールして一括管理し、収支計算やリスク演算を行ない損益収支を調整（ロイヤリティー収入の調整）する。したがって、ベンチャー企業の中に倒産したり、事業化に失敗するものがあつても、それによる損失は分散され、かつ、業績や売上高が固定してしまうリビングデット企業のロイヤリティー収入や、上記契約に係るロイヤリティー総額の調整で収益率をコントロールすることができる。また、集積データの分析によって

常に一定の利益を見込むことができるので、複数の併合投資受益権（ロイヤリティー見込額及び株式売却見込額の未換金利益）をプールし、特定目的会社や証券会社ほか金融機関に一括譲渡することができる。

【0036】

前記投資事業会社が管理するサーバコンピュータ10に、損益データを記録する売上管理データベース13と、売上情報を記録する売上情報データベース14と、リスクデータを記録するリスク管理データベース15と、計算手段16と、を格納し、契約に係る収支計算を行なえるようにしてある。

【0037】

前記売上管理データベース13には以下の情報が記録してある。

- (1) 受託案件のタイトル
- (2) ベンチャー企業の名称など
- (3) 受託に係る特許権の有効期限
- (4) 受託に係る出資額
- (5) 株式取得に係る出資額
- (6) 信託終了の条件とされた累積ロイヤリティー額
- (7) ロイヤリティー率
- (8) 計算期間ごと（例えば半期）のベンチャー企業における当該商品又はサービス提供の売上金額
- (9) 計算期間ごとのロイヤリティー額
- (10) 前記ロイヤリティーの入金状況
- (11) ベンチャー企業の公開見込時期
- (12) ベンチャー企業の株式が公開された場合は株価
- (13) 公開後の株主配当の有無

【0038】

投資事業会社のサーバコンピュータ10は、ベンチャー企業のコンピュータ20に通信回線を介して接続できるようにしておき、ベンチャー企業のコンピュータ20に売上管理データ21を入力すると、これが投資事業会社のコンピュータ10の売上情報データベース14に入力され記録されるようとする。この構成

により投資事業会社におけるデータ入力の手間が省けると共に、正確な売上状況を把握できる。

投資事業会社の売上管理データベース13はロイヤリティー額の演算及び一括管理された複数案件のトータルな利益管理の他、例えば以下のように利用することができる。

【0039】

(1) 信託終了の把握

計算期間ごとのロイヤリティー額の累積額と信託終了の条件とされた累積ロイヤリティー額を常時比較することにより、信託終了を知ることができる。また当該商品又はサービス提供の売上額の推移から信託終了時期を予測することができる。

【0040】

(2) 信託終了前の対処

株式が公開されている場合、当該商品の売上額の推移と株価の変動を検討し、今後売上額の減少、株価の低下が見込まれる場合は、累積ロイヤリティー額が信託の終了条件に満たなくとも、株式の売却益をもって信託を終了させ、リスクを軽減させることができる。

【0041】

投資事業会社から前記併合投資受益権を一括譲受する特定目的会社のサーバーコンピュータ30に、証券情報データベース31と、顧客管理データベース32と、売上管理データベース33と、リスク管理データベース34と、計算手段35とを格納する。

また、特定目的会社の管理するサーバーコンピュータ30の閲覧端末に接続されたホームページに、証券販売に係る金融商品情報と、閲覧者との回答記録手段と、証券購入申込フォームを設定し、これらの情報を証券情報データベース31に記録され、インターネット等の通信手段を介して証券購入の申込ができるようにしてある。また、特定目的会社のサーバーコンピュータ30には、顧客名簿を含む顧客情報を記録する顧客管理データベース32と、証券販売の売上額を記録する売上管理データベース33とを格納している。

【0042】

前記特定目的会社のサーバーコンピュータ30と、投資事業会社のサーバーコンピュータ10及びベンチャー企業のコンピュータ20は、通信手段を介して接続され、三者間相互のネットワークが構成する。そして、特定目的会社のサーバーコンピュータ30は、投資事業会社のコンピュータ10に、格納されている契約管理データベース12、売上管理データベース13、売上情報記録データベース14、リスク管理データベース15、又はベンチャー企業の売上管理データベース21に入力された各項目の情報が通信回線を介し、特定目的会社のサーバーコンピュータに自動的に入力され又は検索できるようにしている。

【0043】

これらの情報に基づいて特定目的会社のリスク管理データベース34は、投資事業会社のデータベースに記録された損益収支の内容を二重に検証する機能を備え、集積データ及び業界データを基に、ロイヤリティーの見込収入と株式売却見込収入など未換金の将来利益を計算手段35によって分析し、経時的に累積推移する損益収支を計算できるようにしている。

【0044】

【図1の発明を実施するフロー図2】

図2のフローは、本発明を実施する図1のコンピュータネットワークシステムにおける前記資産流動化の流れを示す実施例のフロー図である。

本発明は、以下の現状認識を基礎におくものである。

基本的に、経営不安定な創業期のベンチャー企業の資金調達に間接金融はなじまない。

特に、研究開発型企業やモノづくり企業の場合、技術開発の先行投資に企業体力を消耗するため、情報公開にも対応できず、財務諸表のチェックの段階で成長性が見込める企業であっても、投資不適格とされ株式の引き受け手が見つかりにくい。

これに対し、本発明では、新技術や新商品又は新サービスに特化しているため、財務内容が余程悪くない限り売上げに伴ってロイヤリティー収入が得られるため、それまでの業務内容から切り離し、成長性のみに特化して出資することがで

き、これをベンチャー企業の資金調達の審査基準にしている。一方、出資を受けるベンチャー企業も、特許権と株式の二つの含み資産を活用して資金調達できる。

【図1の発明を実施するフロー図3】

図3のフローは、本発明を実施する契約関係を示す図1のフロー図である。

委託者と受託者を当事者とする信託契約及び出資契約、実施権許諾契約は、本発明の基本形態である。要するに、受益者が誰であるかの違いでフローチャートが異なってくる。

【0045】

【図4の発明を実施するフロー図4】

図4のフローは、年金運用団体等から401K企業年金の運用を委託された受託者である信託会社が、一方において、特許権信託の共同受託者の地位を兼ねることになる。年金運用で最も重要なのは、「長期的に安定した収益を上げられる運用体制の構築」であり。この要件を満たすものとして、特に、前記運用体制の構築には、本発明の投資と投機の融合化システムと、前記サプライチェーンによるネットワークづくりが必要不可欠である。

【図5の発明を実施するフロー図5】

図5のフローは、投資事業会社において出資者を募集し、一定額のファンド資金を元にベンチャー企業に投資する投資形態である。本発明では、投資事業会社が出資者を募集して一定額のファンドを組み、前記併合投資受益権を出資者の出資比率に準じ分配し、経時的に入金されるロイヤリティー収入が、半期又は1期毎に配当される。これは、複数の投資案件がまとまり資産流動化の証券化システムが軌道に乗るまでの前段階の実施形態として利用できる。

【0046】

【発明の効果】

この発明によれば以下の効果を得ることができる。

(1) 本発明では、前述のとおり、投資先企業の財務内容が余程悪くない限り売上げに伴ってロイヤリティー収入が得られるため、それまでの業務内容から切り離し、新技術や新商品、又は新サービスの成長性のみに特化して出資することが

でき、一方、出資を受けるベンチャー企業も、特許権と株式の二つの含み資産を活用して資金を調達できる。

(2) 特許権の価値を収益還元法によって評価することができるので、時価評価に比べて比較的大きな額の出資が可能となる。

そして、特許権の収益価値は事業の発展と共に無限に増大するので、事業の拡大にともなう追加投資も小さなリスクで行うことができ、委託者である企業は資金の調達が一層容易に行うことができる。

(3) 請求項8の発明によれば、複数の案件を一括して管理するので、リスクが分散される。また、業績や売上げが固定化してしまうリビングデット企業の場合でも、ロイヤリティー収入が見込めるため、複数投資先企業の半数以上が倒産しても、倒産企業に対する回収不能な債権は、他の企業からの収益により補填される。即ち、累積投資に伴って大数の法則が働き、トータルリスク・トータルリターンの損益収支とロイヤリティー収入の調整で収益率を調整できる。

(4) 請求項4の発明によれば、受託者のデータベースにおいて収益状況を把握できるので、リスク管理の精度も一層向上する。

(5) 請求項8の発明によれば、再投資資金を調達して新たに複数の新規企業に再投資する出資金の再運用によって、収益力を高めることができ、出資金の元本リスクが変わらぬまま投資先企業の数だけが累積分散するポートフォリオで投資リスクが均一化し、

更に、再投資を繰り返す出資金運用の効率化で出資金リスクが変わらぬまま収益だけが倍加するため、出資金リスクが軽減される。

(6) 請求項9の発明によれば、特別目的会社は、投資事業会社から当該併合投資受益権の優先受益権だけを譲受するので投資家に販売する当該投資受益証券の信用保完が図れ、仕組みの中で証券販売のリスクを軽減できる。

(7) 本発明が、課題とする資産非流動化や出資金運用の非効率化の問題が、金融経済の根幹に関わる問題であるため、その抜本的な問題解決（「課題を解決するための手段」の「0016」に記述）による新規事業の創出や雇用拡大など本発明の波及効果は計り知れず、枚挙に暇がない。

(8) 本発明は、経済理論（投資と投機の融合化理論）や仕組みそのものを発明

の対象にしているものでなく、新しい仕組みに基いて行われる新規事業投資の事業方法と、証券化のための事業方法を発明の対象とするもので、コンピュータネットワークの利用なしに本発明そのものが成立しない。

【0047】

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明を実施するためのコンピュータシステムのブロック図1である。

【図2】

前記図1の発明を実施する資産流動化を示すフロー図2である。

【図3】

前記図1の発明を実施する契約関係を示すフロー図3である。

【図4】

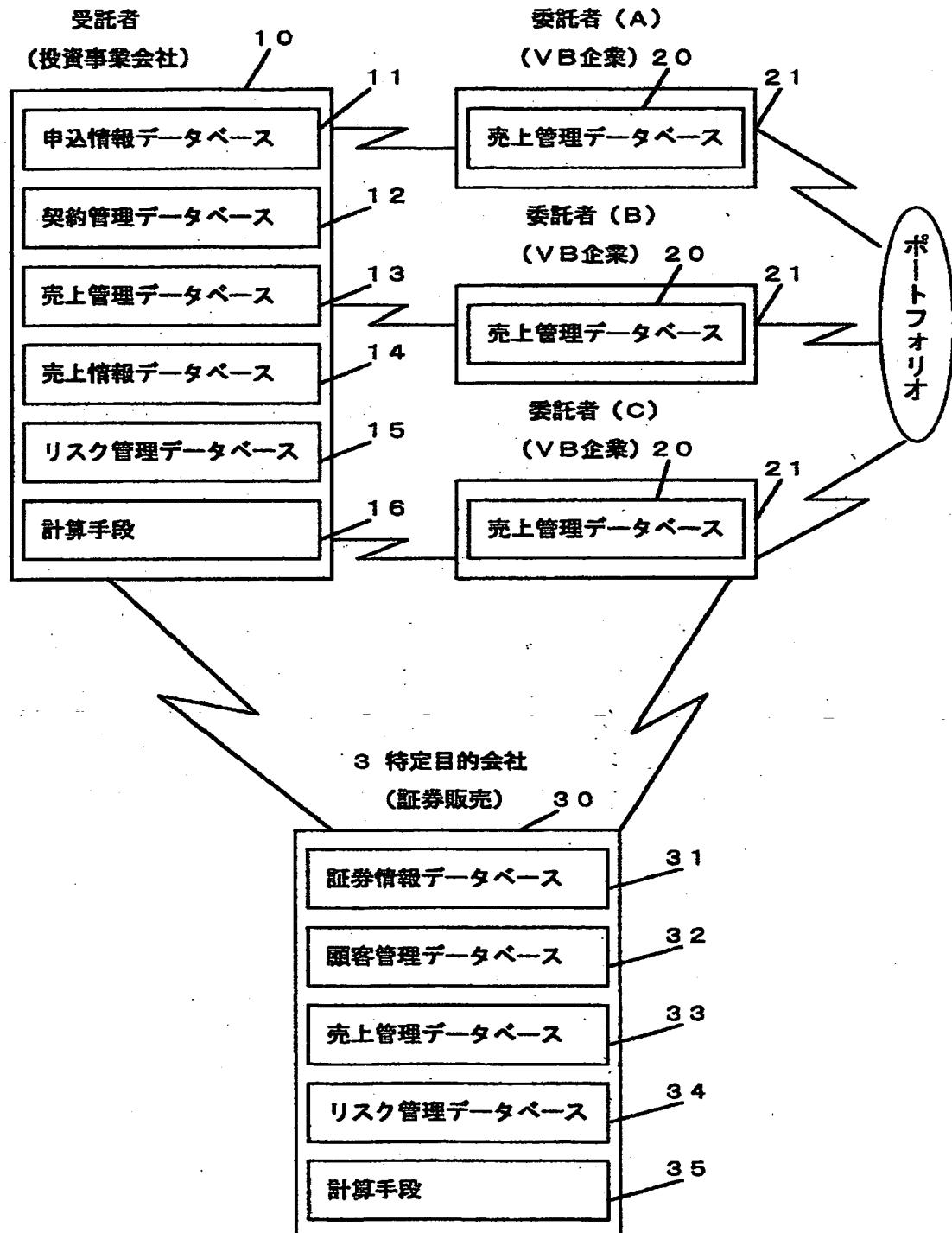
本発明の年金運用の実施例を示す形態4のフロー図である。

【図5】

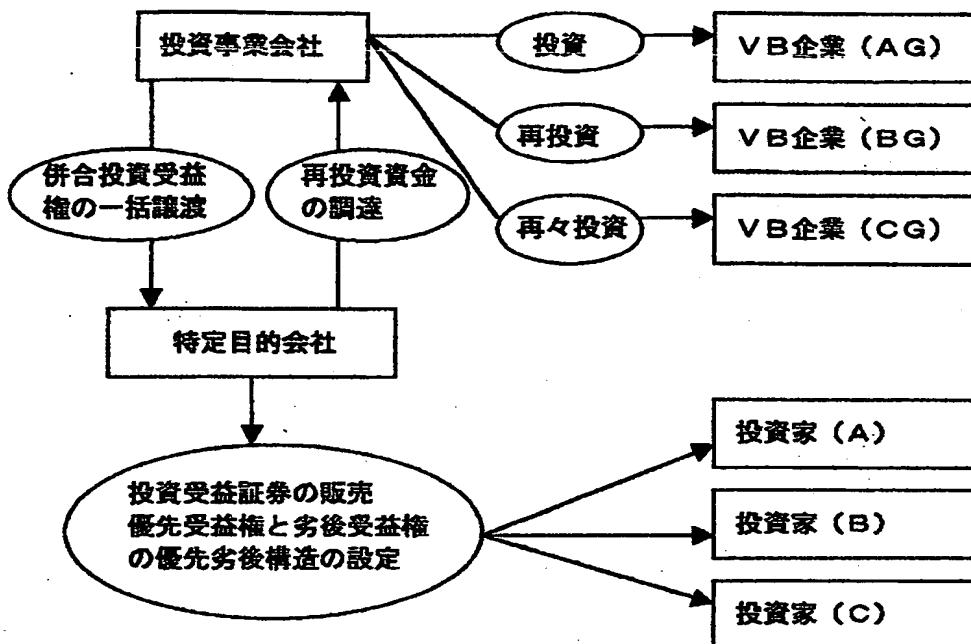
本発明のファンド型投資の実施例を示す形態5のフロー図である。

【書類名】 図面

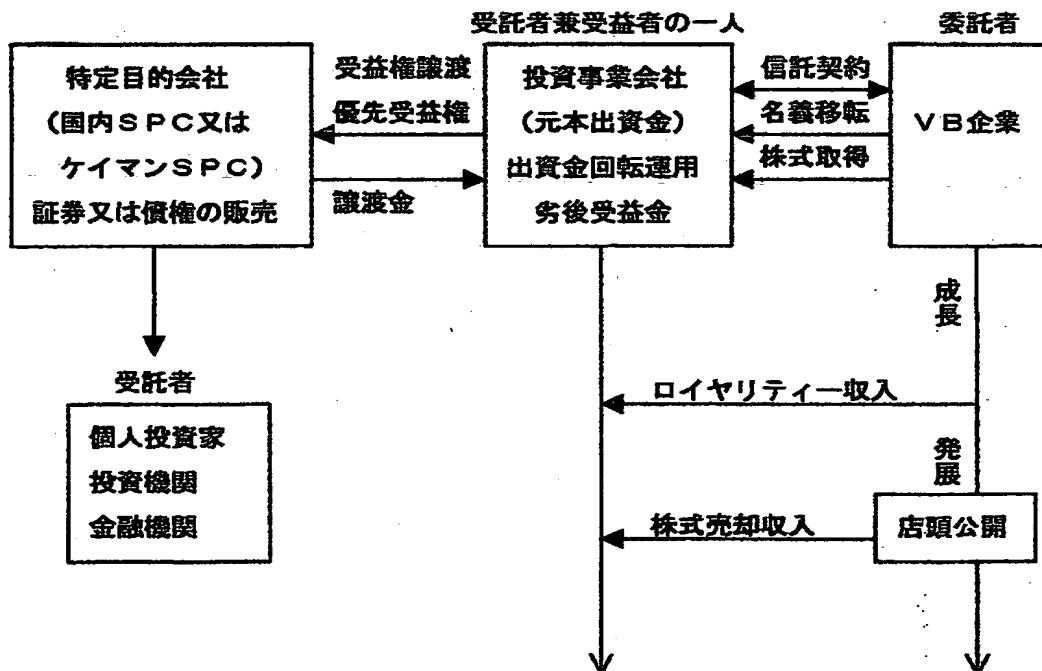
【図1】



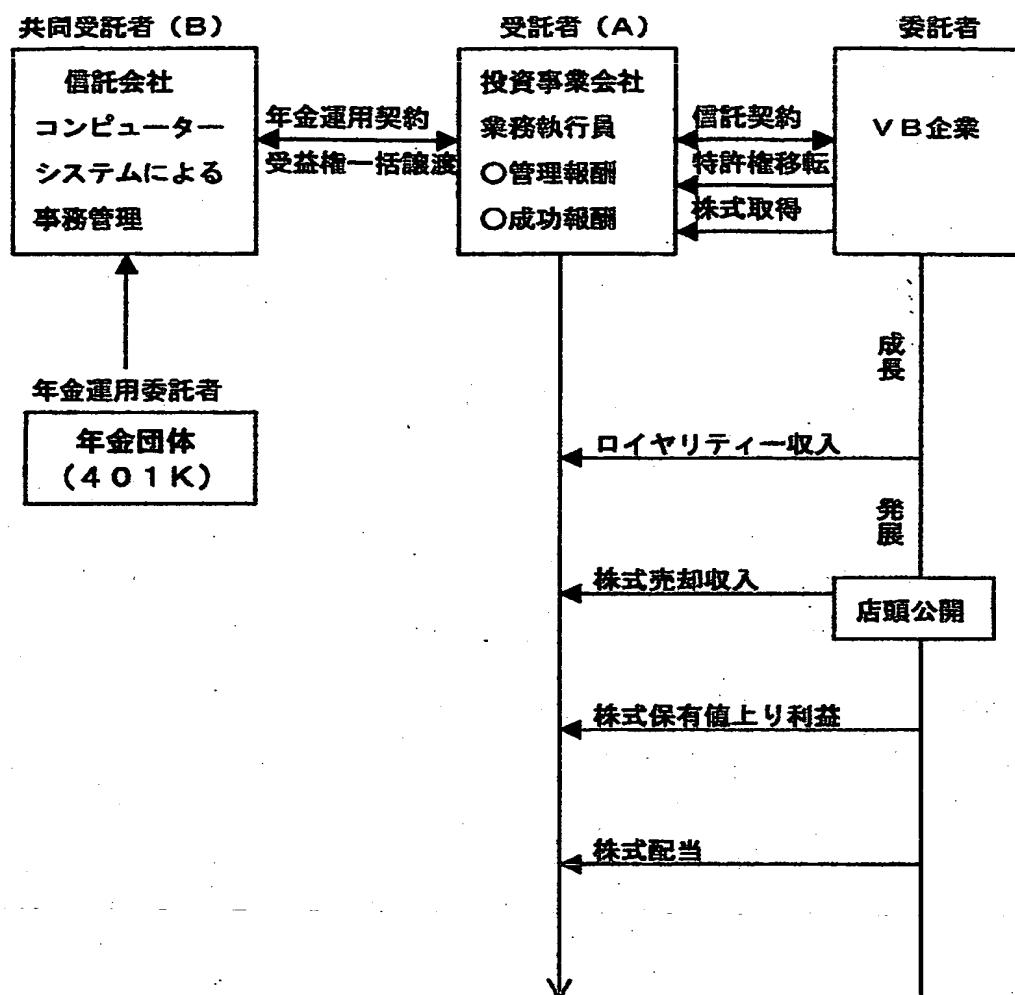
【図2】



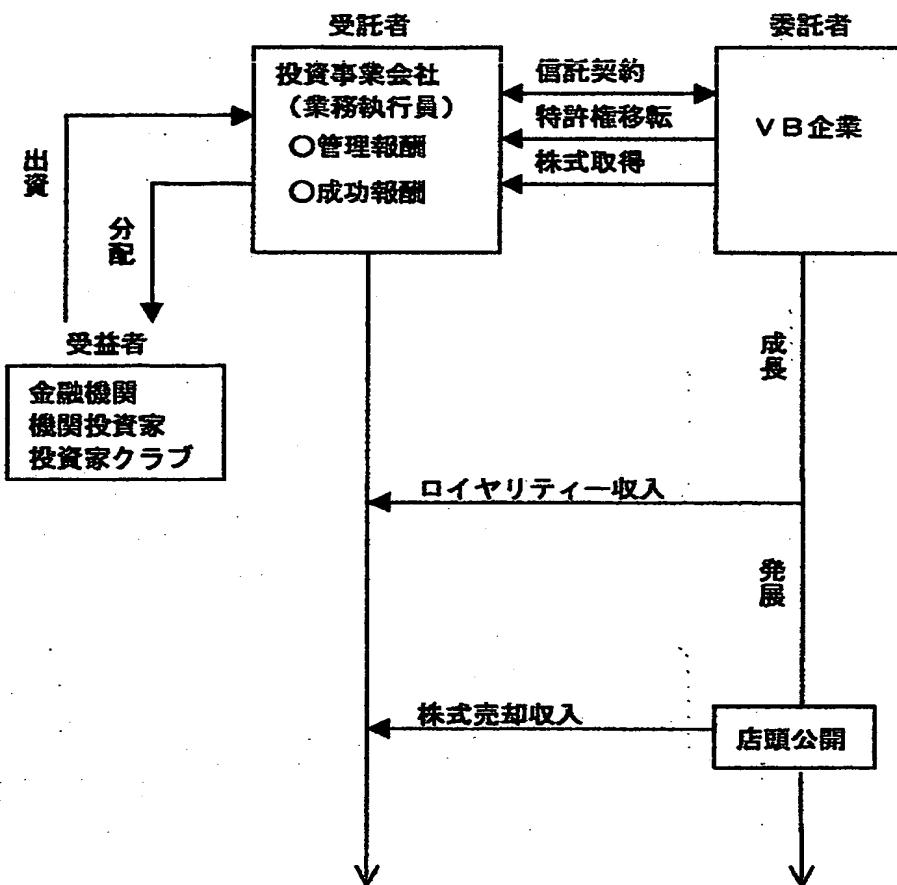
【図3】



【図4】



【図5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 事実上、対象資産が株式と出資金に限定し、資産が固定化している株式本位制の新規事業投資に、即ち、前記出資金と株式に特許権を付加し、これを、信託財産として活用する資産流動化による出資金運用の効率化で収益力を高めることのできる投資利益（配当）と投機利益（キャピタルゲイン）の融合化システムを提供する。

【解決手段】 本発明は、信託特有の財産転換機能と資産流動化の二つの作用を利用したもので、権利が性質の異なる他の財産に換われば利用目的も変わる。具体的には、知的財産権という概念的な財産を事業化資金に換え、ベンチャー企業が保有している特許権と株式の二つの含み資産を、二つの受益権に転換する投資スキームの構築で、出資金が流動化資産に変わり、更に、これを投資受益証券に替えて投資家に販売する資産流動化で、再投資資金の原資調達ができ、出資金再運用の効率化で収益力を高めることができる。

【選択図】 図2

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2001-045776
受付番号	10100110048
書類名	特許願
担当官	金井 邦仁 3072
作成日	平成13年 3月 9日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】	申請人
【識別番号】	599126132
【住所又は居所】	東京都板橋区赤塚2丁目10番11号 德山ハイ ツ▲II▼-101
【氏名又は名称】	畠山 英一

次頁無

出願人履歴情報

識別番号 [599126132]

1. 変更年月日 1999年 9月 6日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都大田区南馬込5丁目22番1-301号
氏 名 畠山 英一

2. 変更年月日 2001年 3月 2日

[変更理由] 住所変更

住 所 東京都板橋区赤塚2丁目10番11号 徳山ハイツ▲II▼-
101
氏 名 畠山 英一